

「インバウンド向け体験型旅行商品市場流通拡大事業」委託業務 プロポーザル実施要領

外国人旅行者の旅行形態は団体旅行から個人旅行（以下、「FIT」という）へ大きくシフトしており、観光庁発表「訪日外国人消費動向調査」によれば、インバウンド市場最盛期の2019年において、FITの比率は全国籍平均で既に7割を超えている。

また、旅行内容としても、モノ消費からコト消費へ、都市部から地方滞在へ需要が変化しており、新型コロナウイルス感染症収束後には、この流れが加速するという予想もある。FITを対象とした、地域の独自性を発信する材料となる多様な体験を提供する観光コンテンツ（以下、「体験プラン」という）の充実が求められている。

以上のことから、FIT層をターゲットとした体験プランの洗い出しを行い、外国人目線による検証により、対象市場において訴求力の高い体験プランを整理するとともに、当該体験プランを商品化し、海外向けに販売を行うことで、新潟県への外国人旅行者の誘客を促進する。

本書は、この事業実施に際し、最も効果的な企画を実行できる事業者を選定するために行う公募型プロポーザルの実施に関し、必要な事項を定めるものである。

1 業務概要

(1) 事業名

インバウンド向け体験型旅行商品市場流通拡大事業

(2) 主な対象市場

台湾、香港

(3) 仕様

別紙「インバウンド向け体験型旅行商品市場流通拡大事業業務委託仕様書」のとおり

(4) 委託期間

委託締結の日から令和4年2月14日（月）まで

2 見積限度額

6,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※委託業務の実施に必要な一切の費用を含むものとする。

3 スケジュール予定

令和3年7月30日（金）	募集告示
8月5日（木）	質問受付期限（17：00 必着）
8月11日（水）	質問に対する回答
8月20日（金）	参加申込期限（17：00 必着）
8月30日（月）	企画提案書等の提出期限（17：00 必着）

9月 6日（月） プレゼンテーション審査（予定）

9月 8日（水） 審査結果の通知・公表 （予定）

※ 参加者が4者以上の場合は、プレゼンテーション審査を行う3者を選定する目的で、書面審査を行う。

書面審査：令和3年8月31日（火）～同年9月2日（木）※予定

書面審査結果の通知：令和3年9月3日（金）※予定

4 資格要件

次に掲げる条件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (3) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと

5 募集要領等の内容に対する質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

別紙様式1「質問書」を提出すること。

ア 提出期限

令和3年8月5日（木）17:00【必着】

イ 提出先

下記12 問合先に同じ

ウ 提出方法

郵送、持参または電子メールにより提出

エ その他

- ・電話での質問は受け付けないので留意すること。
- ・電子メールで提出する場合、件名を「インバウンド向け体験型旅行商品市場流通拡大事業 プロポーザル質問」とすること。
- ・当協会から、提出のあった翌開庁日までに、「質問書」記載の担当者宛電子メールにより、「質問書」を受領した旨の連絡を行うので、確認すること。

(2) 質問に対する回答

8月11日（水）までに、「質問書」記載の担当者宛電子メール及び県観光協会ホームページにおいて回答を提示する。なお、質問に対する回答は、要領及び仕様書の追加又は修正とみなし、質問に対する再質問は受け付けない。

6 参加申込み

(1) 提出書類

別紙様式2「参加申込書」

(2) 提出期限

令和3年8月20日（金）17:00【必着】

(3) 提出先

下記12 問い合わせ先と同じ

(4) 提出方法

郵送、持参又は電子メールにより提出

(5) その他

- ・電子メールにより提出する場合は、件名を「インバウンド向け体験型旅行商品市場流通拡大事業 プロポーザル参加申込」とすること。
- ・当協会から、提出のあった翌開庁日までに、「参加申込書」記載の担当者宛電子メールにより、「参加申込書」を受領した旨の連絡を行うので、確認すること。

7 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書（任意様式、原則としてA4縦）

下記①～⑥を必須として記載すること。

① 提案会社の概要

- ・組織内容、取り扱い業務内容について記載すること。

② 訪日旅行の動向分析に関すること

- ・台湾、香港の訪日旅行について記載すること。

③ 事業の戦略に関すること

- ・事業の戦略やターゲット設定などについて記載すること。

④ 体験型旅行商品の販売促進に関すること

- ・体験型旅行商品の販売及び実施手法について記載すること。

⑤ 事業全体の行程に関すること

- ・事業全体のスケジュールについて記載すること。

⑥ 事業の目標及び効果検証に関すること

- ・本事業による目標値（体験型旅行商品へのアクセス件数、予約件数、送客数等）及び本事業の効果を検証するための成果指標について具体的な数値

を記載すること。

イ 業務実施体制（任意様式、A4縦）

制作に関わるスタッフ、体制図を記載すること。県内全域から広く魅力的な体験プランを収集する必要があるため、県内各地に連携事業者を有することが望ましい。

なお、業務の一部を別の者に委託する場合は、委託先及び委託範囲、委託先業務の執行管理方法がわかるように記載すること。

ウ 他の類似業務の受託実績

エ 見積書（任意様式、A4縦）

実施事業の内訳及び総額について見積書を作成し、代表者印を押印すること。

(2) 提出期限

令和3年8月30日（月）17:00【必着】

(3) 提出部数

各6部（正本1部、副本5部）

(4) 提出先

下記12 問い合わせ先に同じ

(5) 提出方法

持参又は郵送

8 審査の実施

本プロポーザルの審査は、「インバウンド向け体験型旅行商品市場流通拡大事業」業務委託事業者選定審査会が行う。

(1) 審査方法

本プロポーザルの審査は、審査委員会による書面審査及びプレゼンテーション審査の2段階で審査を行う。

(2) 書面審査

書面審査は、プロポーザル参加申込者が4者以上となった場合に、プレゼンテーション審査を行う3者を選定する目的で行うこととし、プロポーザル参加申込者が4者未満であった場合は、原則として全ての者についてプレゼンテーション審査を行い、企画提案書及びプレゼンテーションを総合的に審査する。

ただし、提出された企画提案書の内容について、明らかに本業務の仕様を満たしていない場合は、参加申込者数にかかわらず、当該仕様を満たさない企画提案書を提出した者のプロポーザル参加は認めない。この場合において、当該参加申込者には、参加を認めない旨通知する。

なお、提案内容に疑義のある場合は、「参加申込書」記載の担当者に対して個別に聞き取りをする場合がある。

(3) プレゼンテーション審査

プレゼンテーション審査は、審査委員会開催日（令和3年9月6日（月）予定）

にオンラインで開催する。各団体の発表時間は 20 分、質疑応答を 10 分程度行う。

審査においては、下記（４）の審査基準に基づき、企画提案書の内容及びプレゼンテーションの内容を総合的に評価する。

このほか、実施方法に関する詳細は、参加事業者数や企画提案書の内容を踏まえて決定する。

（４） 審査基準

下記の基準に基づいて審査し、最も優れた提案を行った者と次点の者を決定する。

審査項目	審査基準	配点
訪日旅行の動向分析に関すること	対象市場の訪日旅行に関する分析は詳細かつ適切に行われているか	5
事業の戦略に関すること	対象市場の特性を踏まえた具体的かつ説得力のある戦略になっているか	5
	対象市場の特性を踏まえたターゲット設定になっているか	5
体験型旅行商品の販売促進に関すること	体験プランの洗い出し、整理のプロセス及び手法について、具体的かつ効果的な提案がなされているか	1 5
	OTA 等への登録及び当該商品の販売につなげるための手法について、具体的かつ効果的であり、実現可能性が高い手法がとられているか	2 5
事業全体の工程に関すること	事業スケジュールは適切かつ実施可能なものとなっているか	5
事業の目標及び効果検証に関すること	目標値（商品へのアクセス件数、予約件数、送客数等）は新潟県への外国人旅行者増加に寄与するものとなっているか	1 0
	目標達成及び効果を検証するための目標は適切に設定されているか	1 0
業務実施体制	提案内容を確実に実施するため、県内各地の事業者と連携し、効果的な事業実施が可能な体制が確立されているか。	1 5
実績	過去に類似業務に取り組んだ実績があり、今回の業務を実施する上で豊富な経験を有しているか。	5
合 計		1 0 0

※同点となった場合、見積金額が最も低い事業者を選定する。

9 審査結果の通知

審査結果は、すべての提案者に文書で通知する。審査結果については、提案者それぞれに「参加申込書」記載の担当者宛電子メールで通知する。審査内容については公表しない。また、審査結果の異議申立は受け付けない。

10 契約の締結

当協会は、選定委員会が最優秀提案者と決定した者と別途協議した上で契約を締結する。

最も優れた者との契約締結に向けた協議が整わない場合は、次点の者と契約締結に係る協議を行うことがある。

11 その他の留意事項

- (1) 企画提案書の作成や本プロポーザル参加に要する経費は、参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案については、提案を行った者に無断で使用しない。
- (3) 審査を行う際、必要な範囲において、参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 提出された申込書、提案書等の書類は一切返却しない。
- (5) 企画提案書の著作権は参加者に帰属する。ただし、業務委託先として選定された参加者の提出書類については、県観光協会が必要と認める場合には、その一部又は全部を無償で使用できることとする。
- (6) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

ア 本要領に適合しない書類を作成し、提出した者

イ 記載すべき事項の全部若しくは一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者

ウ 期限後に提案書を提出した者

12 問い合わせ先

公益社団法人新潟県観光協会 担当：伊藤、櫻田

〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1（新潟県観光局内）

電話 025-283-1188

E-mail umasa@niigata-kankou.or.jp

インバウンド向け体験型旅行商品市場流通拡大事業 業務委託仕様書

1 業務名

インバウンド向け体験型旅行商品市場流通拡大事業

2 目的

新潟県への外国人旅行者の誘客を促進するため、個人旅行者（以下、「FIT」という）をターゲットとした体験プランの洗い出しを行い、外国人目線による検証により、対象市場において訴求力の高いコンテンツを整理するとともに、当該コンテンツを商品化し、海外向けに販売を行うもの。

3 契約期間

契約した日から令和4年2月14日（月）まで

4 委託業務

（1）県内観光コンテンツの整理・検証の実施について

- ・ 県内の観光コンテンツの洗い出しを行い、外国人目線による検証を行い、対象市場において訴求力の高い体験プランを整理すること。
- ・ なお、コンテンツの整理にあたっては、「①それ自体が旅行目的となりうるもの」、「②周辺の観光コンテンツとの組み合わせが必要なもの」、「③磨き上げが必要なもの」などに分類し、外国人目線により一定の基準で評価を行うこと。
- ・ 外国人目線による検証により、訴求効果が高いと評価された体験プランについては、単純な基礎データだけではなく、コンテンツの歴史的、文化的、地域的な背景等のストーリーを旅行者に分かりやすく提示できるよう、セールスシートとしてまとめること。
- ・ セールスシートについては、日本語、英語、繁体字の3言語で作成することとし、作成するプラン数は各社の提案によるものとする。

（2）インバウンド向け体験型旅行商品造成事業者を対象としたワークショップの開催について

- ・ インバウンド向け体験型旅行商品の造成を支援するため、有識者等を講師とした、商品造成事業者を対象としたワークショップを開催すること。
- ・ ワークショップについては、インバウンド向けに体験型旅行商品を販売するための戦略や手法等のノウハウをワークショップ参加者に伝えるとともに、ワークショップ参加者が今後インバウンド向けの展開を予定している商品のブラッシュアップ等を行うこと。

- ・ ワークショップの開催回数については事業実施期間中に4回以上とすること。
- ・ インバウンド向け体験型旅行商品の造成に当たっては、有識者を招聘した視察、テストマーケティング等のコンサルティングを行い、より対象市場及びターゲットに訴求する内容とすること。
- ・ ワークショップ参加者において、60 プラン以上のインバウンド向け体験型旅行商品を造成することとし、令和4年1月31日時点でOTA等において掲載させること。

(3) インバウンド向け体験型旅行商品の販売支援について

- ・ 前項により造成されたインバウンド向け体験型旅行商品について、旅行会社及びオンライントラベルエージェンツ（以下、「OTA」という）を招聘した商談会等を実施し、インバウンド向け体験型旅行商品の販売支援に向けたマッチングを支援すること。
- ・ 前項により造成されたインバウンド向け体験型旅行商品について、対象市場において訴求効果が高いと考えられる旅行会社のWEBサイトやOTA等で販売すること。
- ・ 体験型旅行商品の販売に当たっては、商品の内容や価格を考慮した上で、対象市場において効果的と考えられる販売先を検討すること。

(4) 次年度以降の展開に関する提案書の提出について

- ・ 委託業務の着手時に、本事業の取組期間も含めた3ヵ年（2021年度～2023年度）における、今後のインバウンド向け体験型旅行商品販売拡大に向けた展開に関する提案書を合わせて提出すること。

5 目標設定及び効果検証について

(1) 成果目標の設定について

提案する事業の内容に応じて、商品造成数（OTA等への掲載の有無を問わない）、商品掲載数、掲載商品へのアクセス数、予約件数、売上目標額等を定量的な目標値として設定すること。

※ ただし、商品掲載数の目標値は60プラン以上とすること。（国内向け既存商品を海外向けに展開するものを含む。）

(2) 効果検証について

前号の成果目標を達成するための成果指標を設定し、必要に応じて委託者に報告するとともに、事業終了後に成果に対する効果検証を行い、併せて今後の事業展開への見通しを示すこと。

6 成果品について

本事業による成果品の管理及び権利は、全て公益社団法人新潟県観光協会に帰属するものとし、委託者が承諾した場合を除き、受託者は成果品を公表してはならない。

7 事業報告書の作成について

(1) 納入期限

令和4年2月14日（月）まで

(2) 納入場所

公益社団法人新潟県観光協会（新潟県観光局内）

(3) 納入方法

製本印刷した事業報告書2部及び電子データを指定する期限及び場所に納品すること

8 再委託の禁止について

(1) 受託者は、本委託の履行について、業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。ただし、県観光協会から承認を得たときは、この限りでない。

(2) 受託者は、前号により、業務の一部を第三者に再委託するときは、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

9 その他

(1) 委託者と受託者は、本事業が円滑に行われるよう、連携を密にし、適宜調整を図りながら実施する。

(2) 本仕様書に明記されていない事項又は疑義が生じた記載事項は、委託者と受託者との協議により定めることとする。